

住宅等の耐震化促進事業の実施状況について

耐震化事業の実施状況(平成 16 年(2004 年) 4 月 19 日～平成 24 年（2012 年）1 月 31 日)

促 進 事 業 項 目	実 施 状 況 累 計			23 年度の 実施状況
木造住宅簡易耐震診断 ()内は戸数	1, 7 5 3 棟 (2, 5 5 5 戸)	診断 結果	1.0 以上 129 棟 1.0 未満 1, 624 棟	1 9 6 棟 (2 8 2 戸)
木造住宅一般耐震診断 ()内は戸数	9 7 0 棟 (1, 5 2 1 戸)			7 8 棟 (8 3 戸)
非木造共同住宅耐震診断 ()内は戸数	2 7 棟 (1, 7 1 4 戸)			4 棟 (1 6 8 戸)
緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断()内は戸数	1 1 棟 (5 7 8 戸)			6 棟 (1 9 8 戸)
緊急輸送道路沿道建築物耐震 改修工事()内は戸数	1 棟 (3 7 戸)			1 棟 (3 7 戸)
木造住宅耐震補強工事	2 4 2 棟			1 3 棟
木造住宅耐震改修助成	4 9 棟			1 棟
木造住宅建替え助成	7 0 棟			1 6 棟
家具転倒防止器具取付け助成	2 4 7 件			2 8 件

【参考】

耐震性が不十分な木造住宅の 除却戸数（推計値）	8, 4 3 7 戸	3 8 1 戸
----------------------------	------------	---------

耐震化率の推移

建築物の種類		平成 1 7 年度末 (※)		平成 2 3 年度末 (推計)		平成 2 7 年度末 (目標)	
住 宅	木造	74.6%	61.5%	82.0%	71.1%	90.0%	83.1%
	非木造		85.4%		87.8%		94.3%
民間特定建築物		83.7%		86.5%		90.0%	
防災上重要な区有施設		65.5%		83.7%		100.0%	
緊急輸送道路沿道建築物		78.0%(21 年度末)		80.4%		95.0%	

※防災上重要な区有施設は 18 年度末